# 2017年1月~12月/「タバコ問題重大ニュース」

20180131 タバコ問題首都圏協議会 選

### 【社会編】

- ・渋谷区が、ハチ公前でタバコやめて 「禁止看板前 吸い殻ポイ捨て」(朝日 1/10)
- ・喫煙で損失 116 兆円 WHO 世界経済への影響報告(日経 1/11)
- ・タバコ 1000 億本割れ 2017 年見通し JT「新型」で巻き返し(毎日/読売 2/8)
- ・医学系学会がタバコ業界締め出し一科学をゆがめ、対策妨害(神奈川 2/12)
- ・例外なき屋内禁煙、「賛成」7割超-日本禁煙学会調査(朝日3/3)
- ・新国立競技場 全面禁煙、JSC(日本スポーツ振興センター) 方針 喫煙室設けず(毎日 4/1)
- ・4月7日、「喫煙場所で食事ありえない」。WHO ベッチャー博士、厚労大臣に完全禁煙要請。
- ・自民、厚労省案認めず 受動喫煙対策後退必至(毎日 4/14)
- ・一日30本以上喫煙の男性、白血病リスク2倍に 国立がんセンター発表(朝日4/15)
- ・タバコで悩まず おいしい食事―港区が冊子 無料配布 (東京 5/3)
- ・新幹線(JR 東海・西日本)「喫煙車」消える。「こだま」「ひかり」2020年春までに。デッキ喫煙ルームは存続。
- ・受動喫煙の医療費、3233億円 肺がん、脳卒中…2014年度、厚労省研究班推計(朝日 5/7)
- ・禁煙ファミレス 売り上げアップ (読売 6/1)
- ・客待ち待機中は全面禁煙 神奈川タクセン 7月15日から指導徹底。
- ・都議選で受動喫煙防止を公約の柱にした「都民ファーストの会」が圧勝。
- ・7月2日、受動喫煙防止に取り組む岡本光樹弁護士が、都議選北多摩2区でトップ当選。
- ・加熱式タバコ「glo」(BAT) 東京、大阪で販売開始。10月、全国に広がった。
- ・受動喫煙対策7割必要 全国知事アンケート 法改正自民案支持ゼロ (毎日/神奈川 7/23)
- ・フランス 2020年までにタバコ1箱1300円に(日本経済8/2)
- ・18 社健保が「禁煙」連合体 58 万人加入 遠隔外来治療(毎日 8/18)
- ・受動喫煙防止で都条例 知事公表 (東京/毎日/読売/日経/産経/ジャパン・タイムス 9/9)
- ・10月5日、「子どもの受動喫煙防止条例」 都議会で成立。自民党だけが反対した。
- ・上野動物園 全面禁煙検討 シャンシャン公開で混雑予想(東京 10/17)
- ・外食、全席禁煙に舵 KFCやデニーズ (日経 10/21)
- ・ホントは危ない加熱式タバコ ニコチン・発がん物質・高濃度 PM2.5 も(しんぶん赤旗 10/24)
- ・加熱式タバコ 母親が専門学校生に与えて書類送検(10/25)
- ・タバコ増税1本3円案 政府・与党 来秋から3年かけ(朝日/毎日/読売/東京11/8)
- ・「受動喫煙 負ける日本」 対策遅れ 研究者が警鐘 英医学誌掲載 (毎日 11/11)
- ・受動喫煙防止法 厚労省、飲食店 150 平方メートル以下を例外に 大幅緩和の報道(各紙 11/15~16)
- ・11月21日:日本医学会連合など4団体が、「受動喫煙のない社会の実現を!!」と緊急声明(赤旗11/27)
- ・11月27日:都が受動喫煙防止条例、意見募集結果公表。賛成38%で、残りは一部賛成と反対(毎日11/29)
- ・11 月 27 日、 J R 東日本は横須賀線で喫煙しながら運転していた男性運転士の処分検討。(日経 11/28)
- ・11月27日、稲城市高橋市長が駅周辺の路上喫煙を禁止する条例案提出。2000円の過料も。(日経11/28)
- ・12月6日:千葉市熊谷市長が受動喫煙防止条例制定を検討と表明。19年度内をめざす。(朝日12/7)
- ・12月8日:日本医学会連合など261団体が、受號喫煙の規制強化を求める緊急声明を公表(日経12/9)

# 2017年1月~12月/「タバコ問題重大ニュース」

20180131 タバコ問題首都圏協議会 選

#### 【社説・論説・オピニオン編】

- ・朝日「社説」: 受動喫煙問題 命を守る視点を第一に (2/20)
- ・毎日[社説]: 受動喫煙 屋内全面禁煙を原則に(2/22)
- ・日経 [社説]: 実効性ある受動喫煙対策を (3/3)
- ・産経 [社説]:受動喫煙防止 厳格な分煙に歩み進めよ (3/6)
- ・読売 [社説]: 飲食店の原則禁煙は現実的だ (3/14)
- ・朝日「オピニオン]: なくならぬ受動喫煙 望月友美子氏/岡本光樹氏(3/15)
- ・毎日[論点]:受動喫煙 対策どうする 大和浩氏/松沢成文氏/森川進氏(3/24)
- ・東京「社説」: 受動喫煙防止 人の命は脅かせない (4/13)
- ・朝日[社説]: たばこ対策 五輪にともる黄信号(4/17)
- ・毎日 [社説]: 難航する受動喫煙対策法案 独りよがりの自民の抵抗(4/24)
- ・毎日[記者の目]:「命を守る」が最優先 受動喫煙対策を考える(5/5)
- ・毎日「社説]: がん患者と働く環境 受動喫煙の防止が重要だ(5/24)
- ・朝日 [社説]: たばこ規制 自民党よ、都連に続け(5/31)
- ・読売[社説]:健康被害軽視した法案先送り(6/8)
- ・日経「社説]:受動喫煙防止へ法整備急げ(6/19)
- ・産経 [オピニオン]: 受動喫煙対策 三原じゅん子氏 vs 鈴木俊一氏 (6/30)
- ・毎日[記者の目]: 厚労相は決断と行動を 迷走の受動喫煙対策: 安倍亮介(7/12)
- ・朝日[社説]:受動喫煙ゼロ がん計画に目標明記を (7/14)
- ・朝日「社説]:たばこ規制 東京の機運を全国に (9/12)
- ・東京[社説]:受動喫煙の防止 家庭への介入は慎重に (9/13)
- ・毎日「社説」: 東京都が禁煙条例制定へ 自治体こそ国の先導役に(9/17)

#### 【運動編】

- ・1月31日、日本禁煙学会が、外国特派員協会で日本のタバコ規制対策の遅れについて初の記者会見。
- ・2月11日、つくば国際会議場で、禁煙医師連盟学術総会開く。受動喫煙対策について「緊急提言」採択。
- ・2月24日、「たばこの害がない未来を」-医療・健康関係の150団体が塩崎大臣に屋内全面禁煙の要望書。
- ・3月2日、「例外なき屋内禁煙」、約1万人のネットアンケートで「賛成」7割超□日本禁煙学会が報告。
- ・3月24日、「たばこのない東京五輪」をテーマに市民公開講座開く。中村正和氏が講演。
- ・5月19日、「ベランダ喫煙我慢できない」—「近隣住宅煙害被害者の会」が結成さる。
- ・5月27日、東京都医師会主催で「タバコフリー・サミット」。タバコ問題首都圏協議会も共催した。
- ・8月9日、日本医師会・看護協会などが、厚労大臣に「全面禁煙」を求めた署名 264 万人分提出。
- ・8月中旬、「煙たいよ!ホタル族」 「煙害被害者の会」の登録急増。
- ・9月30日~10月1日、上野公園で開催された「リレーフォーライフ」のイベントに、タバコ問題首都圏協議会も参加。「がん患者の激励」をコンセプトに、バラエテイーに富んだ催しが展開された。
- ・10月3日、北海道六位一体協議会が北海道庁を訪ね、高橋知事らに「受動喫煙防止条例制定」を申し入れ。
- ・10月15日、日本肺癌学会学術総会で、産業医科大学大和浩教授が「加熱式タバコ」の危険性について指摘。
- ・11月5日、京都テルサで、日本禁煙学会学術総会開く。「禁煙で伸ばそう健康寿命」が総会メイン・テーマ。
- ・12月2日、タバコ問題首都圏協議会が「全国きれいな空気会議 in 巣鴨」を、とげぬき地蔵尊高岩寺・巣鴨 地蔵通り商店街振興組合と共催で開催。